



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 譲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務IR室長 (氏名) 岡田 康次 TEL 03-3453-4116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	41,200	23.2	1,134	1.5	1,081	0.7	419	△42.7
2026年3月期第1四半期	33,451	△6.9	1,117	△19.4	1,074	△22.0	732	△42.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 829百万円 (△56.6%) 2026年3月期第1四半期 1,910百万円 (79.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.66	—
2026年3月期第1四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	250,707	132,065	52.7	3,354.05
2026年3月期	254,572	138,068	52.9	3,419.70

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 132,065百万円 2026年3月期 134,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95,700	37.6	4,500	0.2	4,200	△5.0	3,100	3.6	78.78
通期	198,000	37.6	12,000	△11.1	11,200	△17.7	8,200	△5.6	209.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2026年7月27日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日（2026年7月27日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	43,164,802株	2026年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,789,803株	2026年3月期	3,808,337株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	39,365,368株	2026年3月期1Q	39,997,282株

(注) 自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
(2027年3月期第1四半期末 383,193株、2026年3月期末 401,727株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
3. その他	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、2026年3月に連結子会社化したビーアールホールディングスを完全子会社化しました。当四半期の経営成績につきましては、当期首に完全子会社化したものとして同社グループの業績を含めています。

①受注高

橋梁事業につきましては、発注量が伸び悩む厳しい事業環境の中、東日本高速道路・大野台希望の橋等の工事を受注することができましたが、海外大型案件の受注があった前年同期からの減少は避けられず、受注高は113億3千万円（前年同期比50.9%減）にとどまりました。

システム建築事業につきましては、受注環境の厳しさに特段の変化はないものの、先送りされていた大型案件の受注と、前期より強化してきた対面営業の成果が徐々に表れたことにより、受注高は前年同期を上回る134億9千万円（同31.4%増）となりました。なお、受注面積につきましては、20万㎡（前年同期15万㎡）となりました。

エンジニアリング事業につきましては、建築・機械鉄構事業で大型案件を受注したほか、ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴い新たにPC関連製品事業の寄与があったこと等により、受注高は72億5千万円（同86.9%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業において半導体製造装置関連の前倒し受注があったことから、受注高は22億1千万円（同115.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は342億9千万円（同10.4%減）となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は412億円（前年同期比23.2%増）、営業利益は11億3千万円（同1.5%増）、経常利益は10億8千万円（同0.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は一過性の買収関連費用を特別損失に計上したことにより4億1千万円（同42.7%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、ビーアールホールディングスグループの寄与により売上高は222億4千万円（前年同期比19.6%増）となったものの、手持ち工事の状況から営業利益の減少は避けられず3億6千万円（同49.0%減）となりました。

（システム建築事業）

システム建築事業につきましては、期首の豊富な受注残高を背景に生産が順調に進捗したことにより、売上高は110億2千万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は10億2千万円（同41.7%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、建築・機械鉄構事業で豊富な手持ち工事が順調に進捗したことに加え、ビーアールホールディングスグループの寄与があったことにより売上高は64億8千万円（前年同期比76.4%増）、営業利益は4億1千万円（前年同期は2千万円の利益）となりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の増加により売上高は13億2千万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1億1千万円（同25.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前第 1 四半期累計	当第 1 四半期累計
売上高	橋梁事業	新設事業（鋼）	139	107
		新設事業（P C）	-	39
		保全事業	46	64
		海外事業	0	11
		小 計	185	222
	システム建築事業		98	110
	エンジニアリング事業	土木関連事業	18	21
		建築・機械鉄構事業	18	28
		P C 関連製品事業	-	14
		小 計	36	64
	先端技術事業	精密機器製造事業	9	11
		情報処理事業	1	2
		小 計	11	13
その他事業	不動産事業	1	1	
合 計		334	412	
受注高	橋梁事業	新設事業（鋼）	102	82
		新設事業（P C）	-	9
		保全事業	20	20
		海外事業	107	0
		小 計	230	113
	システム建築事業		102	134
	エンジニアリング事業	土木関連事業	11	12
		建築・機械鉄構事業	27	49
		P C 関連製品事業	-	10
		小 計	38	72
	先端技術事業	精密機器製造事業	8	20
		情報処理事業	1	2
		小 計	10	22
合 計		382	342	
受注残高	橋梁事業	新設事業（鋼）	905	793
		新設事業（P C）	-	197
		保全事業	328	583
		海外事業	107	111
		小 計	1,341	1,685
	システム建築事業		228	265
	エンジニアリング事業	土木関連事業	366	393
		建築・機械鉄構事業	62	130
		P C 関連製品事業	-	51
		小 計	428	575
	先端技術事業	精密機器製造事業	9	20
		情報処理事業	3	4
		小 計	13	24
合 計		2,012	2,552	

(注) 1 2026年3月にビーアールホールディングスを連結子会社化したことに伴い、橋梁事業に「新設事業（P C）」、エンジニアリング事業に「P C 関連製品事業」を新たに追加しています。

2 金額は単位未満を切捨てて記載しています。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億6千万円減少し、2,507億円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億2千万円減少しました。固定資産は、株価の上昇等に伴い「投資その他の資産」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億3千万円増加し、1,186億4千万円となりました。その主な要因は、「未成工事受入金」および「賞与引当金」が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、1,320億6千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、「非支配株主持分」の減少、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（2026年5月13日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,492	54,234
受取手形・完成工事未収入金等	119,893	105,913
棚卸資産	5,209	5,948
その他	6,036	5,609
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	175,624	171,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,194	17,194
その他（純額）	27,441	26,866
有形固定資産合計	44,635	44,061
無形固定資産		
のれん	5,867	5,720
その他	4,715	4,594
無形固定資産合計	10,582	10,314
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	16,464
その他	7,864	8,170
投資その他の資産合計	23,729	24,635
固定資産合計	78,947	79,011
資産合計	254,572	250,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,264	18,706
短期借入金	27,100	25,200
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	18,060	18,060
未払法人税等	3,206	757
未成工事受入金	7,430	8,456
工事損失引当金	5,119	4,588
賞与引当金	2,703	4,263
その他の引当金	468	165
その他	4,698	8,862
流動負債合計	88,052	90,061
固定負債		
長期借入金	12,915	12,650
株式報酬引当金	516	517
退職給付に係る負債	11,336	11,578
その他の引当金	16	18
その他	3,665	3,815
固定負債合計	28,450	28,581
負債合計	116,503	118,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	8,900
利益剰余金	115,139	113,174
自己株式	△7,403	△7,359
株主資本合計	127,082	124,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,757
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	7,504	7,914
非支配株主持分	3,481	—
純資産合計	138,068	132,065
負債純資産合計	254,572	250,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,451	41,200
売上原価	29,106	35,717
売上総利益	4,345	5,483
販売費及び一般管理費	3,227	4,349
営業利益	1,117	1,134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	160	205
持分法による投資利益	10	3
為替差益	—	40
その他	8	38
営業外収益合計	179	288
営業外費用		
支払利息	89	251
為替差損	74	—
前受金保証料	15	43
団体定期保険料	18	18
その他	24	27
営業外費用合計	222	340
経常利益	1,074	1,081
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産処分損	8	3
買収関連費用	—	471
特別損失合計	8	475
税金等調整前四半期純利益	1,067	606
法人税等	335	186
四半期純利益	732	419
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	419

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	732	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178	409
その他の包括利益合計	1,178	409
四半期包括利益	1,910	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910	829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,596	9,897	3,674	1,147	134	33,451	—	33,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,596	9,897	3,674	1,147	134	33,451	—	33,451
セグメント利益又は損 失(△)	719	722	23	156	73	1,696	△578	1,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△578百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,248	11,026	6,481	1,322	122	41,200	—	41,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,248	11,026	6,481	1,322	122	41,200	—	41,200
セグメント利益又は損 失(△)	367	1,024	417	116	66	1,990	△856	1,134

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,086百万円	1,321百万円
のれんの償却額	—	146

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数100万株並びに総額20億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細については、本日（2026年7月27日）公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

(完全子会社間の吸収合併および現物配当による孫会社株式の取得)

当社は、2026年7月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーアールホールディングスと当社孫会社である極東興和株式会社およびキョクトウ高宮株式会社について、極東興和株式会社を存続会社、株式会社ビーアールホールディングスおよびキョクトウ高宮株式会社を消滅会社として吸収合併し、また、当社孫会社である東日本コンクリート株式会社の全株式について、極東興和株式会社が実施する現物配当により当社が取得し、東日本コンクリート株式会社を当社の子会社にすることを決議しました。

なお、詳細については、本日（2026年7月27日）公表しました「完全子会社間の吸収合併および子会社の現物配当による孫会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	18,596	22,248	3,651	78,110
	システム建築事業	9,897	11,026	1,128	43,365
	エンジニアリ ング事業	3,674	6,481	2,806	17,625
	先端技術事業	1,147	1,322	174	4,284
	その他事業	134	122	△11	490
	合 計	33,451	41,200	7,748	143,877
受 注 高	橋梁事業	23,082	11,330	△11,752	83,135
	システム建築事業	10,268	13,495	3,226	45,054
	エンジニアリ ング事業	3,879	7,251	3,371	23,844
	先端技術事業	1,031	2,219	1,188	4,333
	合 計	38,262	34,296	△3,965	156,367
受 注 残 高	橋梁事業	134,199	168,567	34,367	179,485
	システム建築事業	22,809	26,597	3,787	24,128
	エンジニアリ ング事業	42,871	57,560	14,688	56,790
	先端技術事業	1,338	2,480	1,142	1,582
	合 計	201,219	255,204	53,985	261,986

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。